事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業			☑ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
施策	14	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画財政課	担当者名	工藤 一伸	
基本事業	43	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	政策企画班	（内線）	1244	
予算科目	会計 1 / 款 2 / 項 1 / 目 11 / 事業連番 11485	法令根拠	合志市自治基本条例		成果優先度評価結果	9	
					コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	☐ 21年度で終了 ☑ 22年度から開始	事業期間	☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始年度 22 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	・合志市自治基本条例の制定を受けて、第31条に基づき自治基本条例推進委員会条例を立案し、制定後は、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言する自治推進委員会を立ち上げ、運営する事業である。 ・合志市自治基本条例の制定、H21.4.1の施行を受けて、第31条に基づく合志市自治推進委員会の設置が必要となるため。 ・他自治体でも、自治の推進について監視し市長に意見を述べる役割としてこのような委員会の設置を盛り込む条例が増えており、市民・議会・行政の三者で構成し、任期による交代でも一度に入れ替わってしまわない配慮を加えた条例が出てきている。
【業務の流れ】	自治推進委員会条例の制度設計、立案段階の市民参画の企画、条例原案の作成(起案)、議会上程、条例制定後は委員の選出事務、会議開催運営
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・自治基本条例検討懇話会からは、草案検討の際、この自治基本条例の理念達成をめざして自治の一層の推進を図るため、自治推進委員会を設置してほしいという強い思いがある。 ・総合政策審議会の審議では、必要であるという意見と議会との関係から心配するという意見の賛否両方の意見がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 21年度実績（21年度に行った主な活動）（DO）

22年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）
自治基本条例第31条に基づく自治推進委員会条例の立案、制定後は、自治推進委員会委員の人選、会議運営

④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標 （単位）
⇒ ア 自治推進委員会条例の立案に要する会議等の開催回数 回
イ （単位）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
自治推進委員会

⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標 （単位）
⇒ ア 構成委員数 人
イ

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
自治基本条例の趣旨に沿って運営できる。

⑥成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標 （単位）
⇒ ア 委員会によって調査された案件数 件
イ 委員会によって提言された意見数 件

＊⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠
委員会によって調査された案件数を見ることで、自治推進委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿った運営が行われているかどうかを確認できると考え設定した。

(2) 各指標・総事業費の推移

		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	（期間限定複数年度のみ記載）
④ 活動指標	ア	回					2	4	4		
	イ										
⑤ 対象指標	ア	人					20	20	20		
	イ										
⑥ 成果指標	ア	件					3	6	6		
	イ	件					3	6	6		
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円									
	都道府県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	繰入金	千円									
	一般財源	千円					216	429	429		
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	216	429	429		0
	(A)のうち指定経費	千円									
	(A)のうち時間外、特勤	千円									
人件費	正規職員従事人数	人					5	5	5		
	延べ業務時間	時間					155	170	170		
	(B)人件費計	千円	0	0	0	0	617	677	677		0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	833	1,106	1,106		0

合志市

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課

2 評価の部(SEE)

＊原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	□達成した　□達成しなかった　⇒【原因】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☑目標達成見込みあり ⇒【理由】　□目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】 新市長のもとで、進め方が変更されると考えられるが、じっくりと委員会条例の立案に取り組み、市民・議会・行政の意見を踏まえて制定し運用することで、達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	□向上余地がある　⇒【理由】　□向上余地がない　⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□他に手段がある（具体的な手段，事務事業）　□他に手段がない　⇒【理由】 □統廃合・連携ができる　⇒【理由】 □統廃合・連携ができない　⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	□削減余地がある　⇒【理由】　□削減余地がない　⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【理由】　□削減余地がない　⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　□公平・公正である　⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　□役割分担は適正である　⇒【理由】

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善(有効性改善)
□事業のやり方改善(効率性改善)　□事業のやり方改善(公平性改善)
□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

合志市